

平成19年11月期 決算短信



平成20年1月11日

上場会社名 ミクロン精密株式会社
コード番号 6159

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.micron-grinder.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白田 啓
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 榎原 憲二
定時株主総会開催予定日 平成20年2月22日
有価証券報告書提出予定日 平成20年2月22日

TEL (023) 688 - 8111
配当支払開始予定日 平成20年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	6,222	5.4	832	△13.8	939	△9.9	485	△20.3
18年11月期	5,903	12.1	964	60.2	1,042	30.1	609	35.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	191	75	—	—	7.9	11.2	13.4
18年11月期	237	46	—	—	10.4	13.9	16.4

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 - 百万円 18年11月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年11月期	8,799		6,129		69.6	2,477	26
18年11月期	7,909		6,103		77.2	2,376	60

(参考) 自己資本 19年11月期 6,129百万円 18年11月期 6,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	485	△983	320	853
18年11月期	1,023	△675	192	1,026

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	— —	38 00	38 00	97	16.0	1.7
20年11月期(予想)	— —	40 00	40 00	98	20.9	1.6
	— —	42 00	42 00	—	14.8	—

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,249	11.2	487	19.8	520	△12.1	269	△12.1	109	64
通期	6,940	11.5	1,150	38.3	1,253	33.4	695	43.0	283	68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 2,568,700株 18年11月期 2,568,700株
- ② 期末自己株式数 19年11月期 94,580株 18年11月期 400株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	5,878	6.5	836	△10.1	931	△6.9	458	△20.4
18年11月期	5,519	12.0	930	65.1	1,001	33.5	575	56.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	180	91	—	—
18年11月期	224	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月期	8,590		6,005		69.9	2,427	20	
18年11月期	7,747		5,971		77.1	2,325	03	

(参考) 自己資本 19年11月期 6,005百万円 18年11月期 5,971百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等原材料価格の高騰や、金利上昇等による不安材料はあるものの、企業収益の改善と設備投資の増加に加え、個人消費も底堅く推移したことにより、国内経済は緩やかながら堅実な回復基調で推移したものとされます。

当工作機械業界におきましては、好調な輸出を背景に、概ね堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産体制の強化、納期短縮を図るべく、中・小型研削盤専用組立工場を増築いたしました。また、愛知県長久手町に建設しました「中部サテライト（名古屋営業所）」内に展示機を設置し、お客様に、より身近で具体的な提案のできる環境を整備するほか、燃費改善技術をサポートする新製品の開発、改良に加え、更に進化した高精度の研削加工技術の追求を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,222百万円（前年同期比5.4%増）、利益については経常利益で939百万円（前年同期比9.9%減）、当期純利益で485百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は6.その他（2）生産・受注及び販売の状況のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行いました。売上高は5,878百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は836百万円（前年同期比10.1%減）となりました。営業利益の減少につきましては、燃費改善技術をサポートする新製品の開発、改良に要した費用の増加が主な要因であります。

② 北米

アメリカにおいては、大口取引として5社に14台を販売しましたが、販売台数の減少に伴い売上高は983百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は26百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

③ 欧州

ドイツにおいては、売上高は17百万円（前年同期比33.8%減）、営業損失は34百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、主需要先である自動車関連業界における、優れた燃費効率による競争力の優位性を標榜した設備投資が今後も見込まれ、他業界におきましても、環境問題に対応するさまざまな需要が見込まれております。他方、得意技術を搭載した製品、技術改良による製品、特許に係る製品等も見込まれており、顧客の要求に的確かつスピーディに対応することで、業績伸長を図るべく、邁進してまいりたいと考えております。また、大幅な特別損失の計上を見込んでいないことにより次期の業績見通しは、売上高6,940百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,253百万円、当期純利益695百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、4,571百万円となりました。これは主に、売上債権が718百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて827百万円増加し、4,228百万円となりました。これは主に、中部東海地区の営業基盤の強化拡大を目的として建設しました施設「中部サテライト」の建物の取得等により、有形固定資産が417百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて839百万円増加し、2,394百万円となりました。これは主に、短期借入金739百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、275百万円となりました。これは主に、役員退職慰労金打切り支給額に対しての長期未払金が前連結会計年度の役員退職慰労引当金に比べて20百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、6,129百万円となりました。これは主に自己株式の取得により321百万円減少及び為替換算調整勘定36百万円が減少したものの当期純利益等により利益剰余金が388百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、853百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少（前年同期は577百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は485百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は877百万円でしたが、売上債権の増加731百万円等により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は983百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出674百万円、投資有価証券の取得による支出525百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は320百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

これは主に、短期借入金増加739百万円及び自己株式の取得による支出321百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率（%）	77.4	78.9	77.2	69.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	165.4	138.0	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	0.57	2.72
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△441.9	△80.0	361.4	86.7

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成16年11月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年11月期及び平成17年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、前期より2円増配し、1株当たり40円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成20年2月22日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当42円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年2月23日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略及び(4)会社の対処すべき課題につきましては平成19年11月期中間決算短信（平成19年7月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.micron-grinder.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,148,595		743,628
2. 受取手形及び売掛金			1,432,773		2,151,616
3. 有価証券			116,470		110,140
4. たな卸資産			1,637,924		1,417,098
5. 繰延税金資産			133,924		117,491
6. その他			39,733		32,672
貸倒引当金			△1,051		△1,353
流動資産合計			4,508,371	57.0	4,571,293
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,058,813		2,467,357	
減価償却累計額		1,373,483	685,330	1,428,208	1,039,149
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,754,562		1,915,518	
減価償却累計額		1,498,019	256,542	1,556,607	358,911
(3) 土地	※1		395,914		393,021
(4) 建設仮勘定			148,307		94,506
(5) その他		474,344		525,793	
減価償却累計額		373,517	100,826	406,594	119,198
有形固定資産合計			1,586,921	20.1	2,004,787
2. 無形固定資産			22,492	0.3	35,282

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,440,420		1,927,036	
(2) 繰延税金資産		123,604		135,422	
(3) その他		227,278		126,097	
投資その他の資産合計		1,791,302	22.6	2,188,556	24.9
固定資産合計		3,400,716	43.0	4,228,627	48.1
資産合計		7,909,087	100.0	8,799,920	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		266,025		367,789	
2. 短期借入金	※1	581,511		1,321,070	
3. 未払法人税等		261,223		157,667	
4. 役員賞与引当金		22,500		14,750	
5. 製品保証引当金		28,000		21,400	
6. その他		395,850		512,320	
流動負債合計		1,555,111	19.6	2,394,998	27.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		5,472		3,699	
2. 退職給付引当金		7,487		14,370	
3. 役員退職慰労引当金		237,190		—	
4. 長期未払金		—		257,810	
固定負債合計		250,150	3.2	275,880	3.2
負債合計		1,805,261	22.8	2,670,879	30.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		651,370	8.2	651,370	7.4
2. 資本剰余金		586,750	7.4	586,750	6.7
3. 利益剰余金		4,823,809	61.0	5,212,194	59.2
4. 自己株式		△1,672	△0.0	△323,609	△3.7
株主資本合計		6,060,256	76.6	6,126,704	69.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		65,384	0.8	60,203	0.7
2. 為替換算調整勘定		△21,814	△0.2	△57,867	△0.7
評価・換算差額等合計		43,569	0.6	2,336	0.0
純資産合計		6,103,826	77.2	6,129,041	69.6
負債純資産合計		7,909,087	100.0	8,799,920	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,903,442	100.0	6,222,547	100.0	
II 売上原価			3,973,704	67.3	4,379,723	70.4	
売上総利益			1,929,738	32.7	1,842,823	29.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		16,662			11,798		
2. 広告宣伝費		29,983			18,248		
3. 貸倒引当金繰入額		1			338		
4. 製品保証引当金繰入額		28,000			21,400		
5. 製品保証費		36,058			44,550		
6. 役員報酬		127,282			124,339		
7. 給料手当		295,183			303,075		
8. 役員賞与引当金繰入額		22,500			14,750		
9. 退職給付費用		22,408			25,275		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		15,690			8,500		
11. 福利厚生費		46,951			51,060		
12. 旅費交通費		62,285			61,873		
13. 賃借料		20,406			17,920		
14. 減価償却費		71,988			89,754		
15. 事業税		11,300			10,500		
16. 支払手数料		39,986			38,433		
17. 研究開発費	※1	23,213			69,240		
18. 連結調整勘定償却額		1,223			—		
19. 雑費		93,689	964,815	16.3	99,577	1,010,637	16.2
営業利益			964,922	16.4	832,186	13.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		64,364			71,478		
2. 保険解約返戻金		1,604			71,762		
3. 為替差益		4,280			—		
4. 受取家賃		1,887			1,915		
5. その他		12,084	84,220	1.4	15,157	160,314	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,231			5,270		
2. 為替差損		—			24,142		
3. たな卸資産廃棄損		2,840			20,812		
4. その他		559	6,631	0.1	2,637	52,863	0.9
経常利益			1,042,511	17.7		939,637	15.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	471			1,812		
2. 貸倒引当金戻入益		176	647	0.0	—	1,812	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	2,812			673		
2. 固定資産除却損	※4	1,497			1,463		
3. 役員退職慰労金		—			49,872		
4. 投資有価証券評価損		—	4,310	0.1	11,600	63,609	1.0
税金等調整前当期純利益			1,038,849	17.6		877,841	14.1
法人税、住民税及び事業税		450,564			385,548		
法人税等調整額		△21,601	428,962	7.3	6,312	391,860	6.3
当期純利益			609,886	10.3		485,980	7.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	4,318,613	△760	5,555,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△82,191	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	△22,500	—	△22,500
当期純利益	—	—	609,886	—	609,886
自己株式の取得	—	—	—	△912	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	505,195	△912	504,283
平成18年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	90,037	△8,584	81,453	5,637,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	—	△22,500
当期純利益	—	—	—	609,886
自己株式の取得	—	—	—	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△24,653	△13,230	△37,883	△37,883
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△24,653	△13,230	△37,883	466,399
平成18年11月30日 残高 (千円)	65,384	△21,814	43,569	6,103,826

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△97,595	—	△97,595
当期純利益	—	—	485,980	—	485,980
自己株式の取得	—	—	—	△321,936	△321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	388,384	△321,936	66,448
平成19年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	5,212,194	△323,609	6,126,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	65,384	△21,814	43,569	6,103,826
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△97,595
当期純利益	—	—	—	485,980
自己株式の取得	—	—	—	△321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,180	△36,053	△41,233	△41,233
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,180	△36,053	△41,233	25,214
平成19年11月30日 残高 (千円)	60,203	△57,867	2,336	6,129,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,038,849	877,841
減価償却費		168,858	201,931
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		22,500	△7,750
役員退職慰労引当金の増加額		15,690	8,500
受取利息及び配当金		△68,122	△79,680
支払利息		3,231	5,270
為替差損益 (△は差益)		△49,623	11,722
投資有価証券評価損		—	11,600
固定資産売却損		2,812	673
役員退職慰労金		—	49,872
売上債権の増減額 (△は増加額)		192,655	△731,143
たな卸資産の減少額		124,951	258,264
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△11,702	106,010
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		△10,952	117,540
役員賞与		△22,500	—
その他		5,595	98,957
小計		1,412,244	929,610
利息及び配当金の受取額		60,773	78,086
利息の支払額		△2,831	△5,597
役員退職慰労金の支払額		—	△37,752
法人税等の支払額		△446,750	△484,498
法人税等の還付額		—	5,688
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,023,436	485,537

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△238,524	△290,180
定期預金の払戻による収入		—	517,401
有形固定資産の取得による支出		△442,671	△674,516
有形固定資産の売却による収入		30,658	6,843
投資有価証券の取得による支出		△21,037	△525,444
その他		△3,964	△17,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△675,539	△983,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		275,427	739,559
自己株式の取得による支出		—	△321,936
配当金の支払額		△81,859	△97,519
その他		△912	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		192,654	320,102
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36,541	4,777
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		577,092	△172,773
VI 現金及び現金同等物の期首残高		449,448	1,026,541
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,026,541	853,768

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U. S. A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品及び原材料 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報) b. 所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>ハ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 -</p> <p>(追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,103,826千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,707,244	1,181,128	15,069	5,903,442	—	5,903,442
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	812,452	8,618	11,887	832,958	(832,958)	—
計	5,519,696	1,189,747	26,956	6,736,400	(832,958)	5,903,442
営業費用	4,589,304	1,146,336	43,735	5,779,376	(840,856)	4,938,519
営業利益または営業損失 (△)	930,392	43,410	△16,778	957,024	7,898	964,922
II. 資産	6,380,553	720,865	25,348	7,126,768	782,319	7,909,087

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,440,450千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が22,500千円増加し、同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,240,527	969,042	12,978	6,222,547	—	6,222,547
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	638,340	14,219	4,869	657,428	(657,428)	—
計	5,878,867	983,261	17,847	6,879,976	(657,428)	6,222,547
営業費用	5,042,527	956,523	52,284	6,051,334	(660,973)	5,390,361
営業利益または営業損失 (△)	836,340	26,738	△34,436	828,641	3,544	832,186
II. 資産	6,769,662	818,654	22,486	7,610,803	1,189,117	8,799,920

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,927,066千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産に係る会計方針を変更しております。

なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	714,250	1,125,205	90,186	143,600	2,073,244
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,903,442
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	19.1	1.5	2.4	35.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、フィリピン
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	638,887	927,788	81,939	41,088	1,689,703
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,222,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	14.9	1.3	0.7	27.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ
- (4) その他の地域 メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）	
1株当たり純資産額	2,376円 60銭	1株当たり純資産額	2,477円 26銭
1株当たり当期純利益	237円 46銭	1株当たり当期純利益	191円 75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
当期純利益（千円）	609,886	485,980
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	609,886	485,980
期中平均株式数（株）	2,568,371	2,534,498

（開示の省略）

財務諸表に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日現在)		当事業年度 (平成19年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		801,545		422,963	
2. 受取手形		737,497		97,599	
3. 売掛金	※2	667,617		1,959,759	
4. 半製品		291,245		249,423	
5. 原材料		138,471		149,114	
6. 仕掛品		1,134,578		912,154	
7. 貯蔵品		39,479		45,520	
8. 前払費用		14,270		14,146	
9. 繰延税金資産		131,095		110,389	
10. 未収入金		1,732		2,449	
11. その他	※2	13,149		23,977	
貸倒引当金		△690		△820	
流動資産合計		3,969,990	51.2	3,986,678	46.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,770,911		2,179,667	
減価償却累計額		1,222,583	548,328	1,271,216	908,451
(2) 構築物	※1	167,613		173,939	
減価償却累計額		139,495	28,118	143,056	30,882
(3) 機械及び装置	※1	1,664,257		1,820,255	
減価償却累計額		1,442,404	221,853	1,504,794	315,460
(4) 車両及び運搬具		51,504		55,550	
減価償却累計額		31,445	20,059	29,064	26,485
(5) 工具器具及び備品		445,774		498,025	
減価償却累計額		356,535	89,239	387,461	110,564
(6) 土地	※1		382,336		380,180
(7) 建設仮勘定			148,307		94,506
有形固定資産合計		1,438,241	18.6	1,866,533	21.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日現在)		当事業年度 (平成19年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		8,138		8,138	
(2) ソフトウェア		11,973		20,012	
(3) その他		2,380		7,131	
無形固定資産合計		22,492	0.3	35,282	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,440,420		1,927,036	
(2) 関係会社株式		526,908		515,226	
(3) 出資金		30		30	
(4) 長期前払費用		936		759	
(5) 繰延税金資産		123,604		135,422	
(6) 保険積立金		209,978		110,238	
(7) その他		15,305		12,912	
投資その他の資産合計		2,317,182	29.9	2,701,625	31.5
固定資産合計		3,777,915	48.8	4,603,441	53.6
資産合計		7,747,906	100.0	8,590,119	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日現在)		当事業年度 (平成19年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	259,442		307,751	
2. 短期借入金	※1	581,511		1,321,070	
3. 未払金	※2	126,580		212,513	
4. 未払費用		155,287		169,056	
5. 未払法人税等		261,223		157,205	
6. 未払消費税等		34,559		21,311	
7. 前受金	※2	42,001		67,500	
8. 役員賞与引当金		22,500		14,750	
9. 製品保証引当金		28,000		21,400	
10. その他		20,743		20,202	
流動負債合計		1,531,848	19.8	2,312,760	26.9
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		7,487		14,370	
2. 役員退職慰労引当金		237,190		—	
3. 長期未払金		—		257,810	
固定負債合計		244,677	3.1	272,180	3.2
負債合計		1,776,526	22.9	2,584,941	30.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日現在)		当事業年度 (平成19年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			651,370	8.4	651,370	7.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		586,750			586,750	
資本剰余金合計			586,750	7.6	586,750	6.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		122,967			122,967	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		1,478			607	
固定資産圧縮記帳積立 金		13,456			10,684	
技術開発積立金		1,800,000			1,800,000	
別途積立金		1,800,000			1,800,000	
繰越利益剰余金		931,647			1,296,204	
利益剰余金合計			4,669,549	60.3	5,030,464	58.6
4. 自己株式			△1,672	△0.0	△323,609	△3.8
株主資本合計			5,905,996	76.3	5,944,974	69.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金			65,384	0.8	60,203	0.7
評価・換算差額等合計			65,384	0.8	60,203	0.7
純資産合計			5,971,380	77.1	6,005,178	69.9
負債純資産合計			7,747,906	100.0	8,590,119	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,519,696	100.0		5,878,867	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価		3,510,606			3,911,751		
2. 他勘定受入高	※1	298,853	3,809,460	69.0	288,048	4,199,799	71.4
売上総利益			1,710,235	31.0		1,679,067	28.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		12,542			7,601		
2. 広告宣伝費		17,139			18,094		
3. 貸倒引当金繰入額		—			130		
4. 製品保証引当金繰入額		28,000			21,400		
5. 製品保証費		36,670			41,869		
6. 役員報酬		105,850			108,225		
7. 給料手当		213,443			214,767		
8. 役員賞与引当金繰入額		22,500			14,750		
9. 退職給付費用		21,491			24,431		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		15,690			8,500		
11. 福利厚生費		41,710			45,122		
12. 旅費交通費		46,684			47,501		
13. 賃借料		19,204			16,674		
14. 減価償却費		63,743			81,467		
15. 事業税		11,300			10,500		
16. 支払手数料		39,986			38,433		
17. 研究開発費	※2	23,213			69,240		
18. 雑費		60,673	779,843	14.1	74,016	842,727	14.4
営業利益			930,392	16.9		836,340	14.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22,324			20,625		
2. 有価証券利息		30,667			33,325		
3. 為替差益		13,060			—		
4. 保険解約返戻金		1,604			71,762		
5. その他		9,901	77,558	1.3	15,142	140,855	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		3,231		5,270	
2. 為替差損		—		16,581	
3. たな卸資産廃棄損		2,840		20,812	
4. その他		480	6,552	2,637	45,301
経常利益			1,001,398		931,894
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	203		1,632	
2. 貸倒引当金戻入益		106	309	—	1,632
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	514		170	
2. 固定資産除却損	※5	1,497		1,463	
3. 役員退職慰労金		—		49,872	
4. 投資有価証券評価損		—		11,600	
5. 関係会社株式評価損		14,959	16,971	33,512	96,617
税引前当期純利益			984,736		836,909
法人税、住民税及び事業税		430,000		366,000	
法人税等調整額		△20,961	409,038	12,399	378,399
当期純利益			575,698		458,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	9,019	21,344	1,800,000	1,800,000	445,211	4,198,541	△760	5,435,901
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△82,191	△82,191	-	△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△7,540	-	-	-	7,540	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△7,887	-	-	7,887	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	△22,500	△22,500	-	△22,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	575,698	575,698	-	575,698
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△912	△912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△7,540	△7,887	-	-	486,435	471,007	△912	470,094
平成18年11月30日 残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高(千円)	90,037	90,037	5,525,939
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	△22,500
当期純利益	-	-	575,698
自己株式の取得	-	-	△912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△24,653	△24,653	△24,653
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,653	△24,653	445,441
平成18年11月30日 残高(千円)	65,384	65,384	5,971,380

当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金								
					特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 記帳積 立金	技術開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△97,595	△97,595	-	△97,595	
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△870	-	-	-	870	-	-	-	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△2,771	-	-	2,771	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	458,510	458,510	-	458,510	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△321,936	△321,936	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△870	△2,771	-	-	364,557	360,915	△321,936	38,978	
平成19年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	607	10,684	1,800,000	1,800,000	1,296,204	5,030,464	△323,609	5,944,974	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	65,384	65,384	5,971,380
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
当期純利益	-	-	458,510
自己株式の取得	-	-	△321,936
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△5,180	△5,180	△5,180
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,180	△5,180	33,798
平成19年11月30日 残高 (千円)	60,203	60,203	6,005,178